

図書紹介

Clifton R. Wharton, Jr.: *Research on Agricultural Development in Southeast Asia*. The Agricultural Development Council, Inc., New York, 1965. 62 p.

Agricultural Development Council はアジアにおける農業発展の経済的・人的諸問題にかんする教育と研究を支持する団体で、J. D. Rockefeller, 3rd を理事長とする。これは、もと The Council on Economic and Cultural Affairs とよばれ、「中国の土地利用」の著者として有名な John Lossing Buck によって、戦後はじめられたものである。多くの日本の農業経済学者（わたくし自身も含めて）が、この Council の grant でアメリカに留学した。

本書の著者 Wharton 博士はこの Council の Singapore 地域代表として東南アジアに1958年から64年に至る間駐在、ベトナム・タイおよびマレーシアをカバーし、あわせて、マラヤ大学農学部の農業経済学客員教授をつとめた。現在、ニューヨークにもどり、Council の American Universities Research Program の director である。

かれは東南アジアに在勤中、あまたの論文を発表。わたくしは東南アジアにかんする農業経済学者として世界的に見て最もすぐれた1人だと思ふ。とくに、この Council の目的からして、かれは東南アジアにおける農業経済学の教育と研究の実態を最もよく知っているといえる。

本書「東南アジアにおける農業発展の研究」は、農業発展の研究についての研究の現状と問題点を明らかにしたものである。

本書が強調するところは、第1に東南アジアの農業経済学者の仕事は主として叙述的あるいはfact-findingなものにとどまっている。第2、東南アジアをとりあつかった欧米農業経済学者の仕事は、価値や制度を与えられたものとして、経済機構の機能分析にかざられる。第3、欧米農業経済学者による刊行物の多くは、理論的あるいは model-building にとどまり、それが

経験的事実によって裏づけられていない。第4、農業発展の初期段階をとりあつかった研究は、農民の価値・態度・動機についての研究にかけている。最後に、研究者のうちの model-builders と empiricists の間にギャップが大きい。

これらのことを、過去と現在の研究、農業の初期発展のモデル、東南アジアにおける農業発展の主要問題、現在の研究の欠陥、これからの研究の直面する問題などにわけて、論じている。参考文献として72冊ばかりあげられているが、著者の好みがあつて、おもしろい。

つぎのものが付録としてかかげられている。

(A) 東南アジア諸国の農業経済にかんする大学・政府機関・団体の国別一覧表

(B) 東南アジア農業経済にかんするアメリカ以外の大学・政府機関・団体の国別一覧表…この日本の項目では、アジア経済研究所（東京）と、University of Kyoto, Center for Southeast Asian Studies (Kyoto, with field office in Bangkok) との、ふたつだけだ。

(C) 東南アジアの最近刊行された農業経済学関係の文献目録

(D) 東南アジア農業経済学研究課題の優先順位についての提案

わたくしは、著者がいわんとするところは、だいたいに賛成だ。ただ、なぜかれの指摘する欠陥が生まれただかの分析が本書では十分でない。しかし、東南アジア農業経済研究の現状と問題点とについて、これほど明快に、しかもまとまって説いたものはない。この意味で、東南アジアの農業経済学研究の不可欠な、指導案内の役目をはたす入門書である。この成果を高く評価したいと思う。
(本岡 武)

United Nations: *Economic Survey of Asia and the Far East, 1964*. ECAFE, Bangkok, 1965. x+281 p.

ECAFE (Economic Commission for Asia and the Far East, United Nations) 事務局より毎年、ECAFE

地域の経済発展にかんする年報が発行され、本号は18冊目にあたる。ところが1957年以来、この年報は2部に分かれ、第1部は長期的動向分析のための特定の重要問題を取りあげ、第2部は過去1カ年の経済発展なる短期的動向分析を取りあつかう仕組みになっている。

この長期的分析として、とりあげた特定問題はつぎのようであって、年次分析とあいならんでの、ECAFE 地域経済動向の重要な文献である。すなわち、

- 1957: Postwar problems of economic development
- 1958: Review of postwar industrialization
- 1959: Foreign trade of ECAFE primary exporting countries
- 1960: Public finance in the postwar period
- 1961: Economic growth of ECAFE countries
- 1962: Asia's trade with western Europe
- 1963: Import substitution and export diversification
- 1964: Economic development and the role of agricultural sector

本号をとくに紹介したいゆえんは、いうまでもなくこの特集の「経済発展と農業部門の役割」にある。これは、ECAFE 地域を対象として、この重要な問題についての、はじめての総合的な分析である。

第1章は、一般的な部門関係である。経済成長過程における部門均衡、ECAFE 諸国における農業の相対的地位（雇傭・生産性・所得・輸出の4面においての）、最近の経済成長と構造変化（農業部門と非農業部門の相対的成長・農業および製造工業の最近の傾向・1952/54~1961/63間の構造変化）、産業部門間の関係（農業部門の投入産出関係・部門間の需要創出・農業部門の需要創出）を取りあつかう。

第2章は、経済発展の戦略としての農業発展、食糧供給と工業化（食糧の供給と必要・食糧の供給と需要・食糧供給の均衡とそれが工業化のためにもつ重要性・経済発展のための過剰食糧輸入の使用）、農業部門での貯蓄による経済発展への融資、農産物輸出と経済発展の関係、工業化のための農村労働力の供給（農村における失業と不完全雇傭・農業部門から工業部門への労働力の供給・工業部門の農業労働力にたいする需要）、農産工業と農業必需品製造工業（農産工業・農業必需品製造工業とくに肥料工業・両工業の経済発展における役割）および農業発展の問題と政策（土地改

革によるインセンティブ・農産物商品化によるインセンティブ・消費と節約との関係・農業技術の変化）が、とりあげられる。

第3章は個々の国についてのケース・スタディズ。食糧問題にかんしては、インド・インドネシア・パキスタン・韓国、農業と工業との関係を、台湾・オーストラリア・ニュージーランドについて分析する。最後に日本の経済発展における農業の役割がとりあげられている。

この内容から明らかなように、経済発展における農業の役割についての問題点が、十分あますところなく指摘され、しかも、これらの問題点がECAFE 地域の諸国の統計でもって現実的に説明されている。まことに、「ECAFE の業績なればこそ」という感じが深い。経済発展における農業を論じたすぐれた文献である。

ただ、全体としての欠点は、ECAFE 地域の各国の経済構造や経済成長がひじょうにちがうにもかかわらず、（いいかえると、たんに量的な較差だけでなく、きわめて異質的であるにもかかわらず、）これを主として統計的・数字的資料でもって、一貫的に説明しようとしたことにある。しかし、これはなにも、本書や、またその他のECAFE の出版物だけにかぎらず、ECAFE の組織や活動の本質的なものについて批判されるべき点である。 (本岡 武)

E. K. Fisk: *Studies in the Rural Economy of South East Asia*. Eastern Universities Press Ltd. for University of London Press Ltd., Singapore, 1964. 108 p.

著者 Fisk 氏は、現在、Australian National University に属する Research School of Pacific Studies の経済学 Senior Fellow である。かれは、1947年から1960年にかけて、最初は Malayan Civil Service、つづいて Colombo Plan Economist として、マラヤに在勤、主に Malayan Rural and Industrial Development Authority に勤務、そこの初代の経済計画部長であった。その間はもちろん、オーストラリアでの研究生活に移ってから、つぎつぎ論文を発表、マラヤの農業経済研究についての第1人者だ。

その既発表の論文のいくつかをまとめたものが、本書「東南アジアの農村経済研究」である。著者の学識・経験からだけでなく、こうした文献がきわめて少な

い実状からしても、本書の刊行は、東南アジアの農業経済問題研究のうえに喜ばしい。

本書が強調しているのは、序説(第1章)に明らかのように、欧米の農業経済学理論は東南アジアの農民経済に適応しがたい面が多いから、この農民経済の実態から理論が再構成され、研究分析方法が再検討されなければならないとの点につきる。

これを受けて、第2章は欧米経済学者と東南アジア農村経済と題し、“grass-roots” level, すなわち、零細な独立農民経営者段階における一般的な問題点の所在を指摘する。とくに、小規模仲介業者、農村金融、販売加工サービスなどの問題がとりあげられる。

第3章はマラヤで農業開発政策として高いプライオリティの与えられている land settlement program, 第4章は小規模農民経営における機械化の問題をとりあつかう。いずれも実態調査の資料にもとづく。

第5章は既存の小規模なゴム栽培経営地域の実態分析であり、とくに農業経済学専攻学生がいかに調査を進めうるかとの具体的事例を示そうとする。

第6章は、マラヤ農業の重要問題である米作小規模経営をとりあつかう。また、同時にこの小規模経営研究に役立つ分析方法を示す。

最後の第7章で、マラヤが直面する最も深刻な複合社会の開発問題にとりくみ、national level の研究の方法が示される。ここでは、農村経済の研究が、いかにこのマラヤの基本的な問題の解決に貢献しうるかを、具体的データにもとづき、強調する。

この内容からうなずけるように、本書は、東南アジアの農村経済の研究というよりも、むしろマラヤ農村経済の研究というべきである。もっとも、ここに示された分析方法や思考体系は、マラヤ以外の東南アジア諸国にも適用されうるだろう。それにしても、諸国間の農業経済の問題は、あまりにも違いすぎるのではないかと思われる。

わたくしは、むしろ分析方法よりも、本書がマラヤ農業経済の基本的な問題点をあますところなくとりあげ、しかも実態分析によって、それを裏づけていることを高く評価する。マラヤの農業経済学教育上、副教科書であることをねらっていて本書のひとつの目的は、十分に達せられていると思う。また、マラヤ農業経済問題の研究のための、入門的な役割をはたすものとして、必読のものだと考えられる。(本岡 武)

K. G. Tregonning: *A History of Modern Malaya*. University of London Press, Singapore, 1964. 339 p.

著者はオーストラリア人で、オックスフォード大学に学び、1953年以来シンガポールにあってマレーシアの歴史研究に従事、すでに数冊の書を著わし、現在シンガポール大学のラッフルズ歴史教授である。1960年には *Journal of South-East Asian History* を創刊し、その編者となって現在に至っており、学者として既に定評がある。

本書はマラヤ近代史の概説書で、著者が編する *History of Modern South-East Asia Series* の第1冊として刊行されたものであり、かつて著者がマラヤ大学(現在のシンガポール大学)の史学科で行なった講義内容をその中核としたものという。

すべて15章より成り、18世紀までの部分を扱った最初の3章を除く残り12章は、19~20世紀時代にあてられ、最後の章では merdeka (独立) 以後1963年までについて述べ、題名にふさわしい内容である。(もっとも著者は15世紀のマラッカ王国の創立とイスラム教の受容をもって近代マラヤの成立とみなしているが。)

ところで本書の最も特色とするところは何かというのに、それはマラヤの側からみたマラヤ史であるという点であろう。従来のマラヤ史は植民地支配者からみたマラヤ史か、そうでないまでもマラヤ外からみたマラヤ史であった。Swettenham や Winstedt などの戦前のマラヤ史はもとより、マラヤ独立後の著作である J. S. Jessey: *History of Malaya, 1400-1959*, 1961. や G. Kennedy, M. A.: *A History of Malaya, A D. 1400-1959*, 1962, できえも、このような見方から脱脚していない。それに対して本書は徹頭徹尾マラヤを中心に、マラヤ側からみたマラヤ史を書き綴っている。

中でも著者が第3章において、従来のほとんどの史家が16~18世紀のマラヤを、ポルトガル又はオランダの支配時代としているのを根本的な誤りだとして斥け、マラヤの側からみる限り、この時代はむしろ「アチェー・ミナンカバウ・ブギの時代」とすべきだと述べているのや、第8章において19世紀末から20世紀初めにかけてのマラヤ史を説き、連邦の成立や、シャム属北

部諸邦の英保護国化などよりも、この間におけるマラヤ内部における複合社会の成立を重視詳述しているなどは特筆に値する。

著者は従来とかく強調されすぎていたヨーロッパ人のマラヤ支配の意義をマラヤ的立場から再吟味しようとし、半面マラヤを構成している諸民族のマラヤ史上における活動を重視した。なお、著者はマラヤはその内外から総合的に把握すべきであるとして、とくにマラヤ社会史の研究の必要性について述べているが、これは著者もいう通り今後の研究の課題であろう。

とにかく本書はマラヤ史概説書として注目すべき著作であるが、それだけに今後の研究に待つべき箇所も多く含まれ、それは著者自身も認めているところである。また細部には明かに著者の誤解と思われる箇所も見うけられる。しかし、何れにしても今後のマラヤ史研究に一つの方向を与えたものであり、新しい研究者の入門書として、また現在のマラヤを最もよく理解させる手引書として大いに価値あるものと言えよう。

(藤原利一郎)

The International Bank for Reconstruction and Development: *The Economic Development of the Territory of Papua and New Guinea*. John Hopkins Press, Baltimore, 1965, 468 p.

東部ニューギニアは、政治的には、現在はオーストラリアの支配下にある。第二次大戦のあいだ、この地域が戦場となったためもあり、また、西部ニューギニアがインドネシア領のイリアンとして、オランダから独立した形になったこともあって、オーストラリアとしては、ここを今までのような未開の状態に放置しておくことが許されなくなり、その開発をはじめた。そこで、今後の経済的開発、投下資本の有効な使用方法の一助として、オーストラリア政府が世界銀行に対し、この地方の生産機構の現状分析の調査を委嘱した。世銀はこれに対して10人の専門家より成る、6カ国人のミッションをおくり、1963年5月以降、3カ月にわたる調査によって、これに答えた。本書はこのミッションのドラフトを整理したものである。

元来の目的が、経済状態を概観し、それによって、政策立案を助けるということであるので、われわれのセンターのような、自然、社会、人文を総合した調査

計画とは、かなり目標にへだたりがあり、わるくいえば、西欧社会からみたときの、ニューギニアの利用価値を論じているようなフンが少なくない。スカルノにいわせれば、これも新植民地主義のデータになるかも知れない。しかし内容は、一応自然条件から説きおこし、農業・林業・漁業・鉱業を分析的に述べ、ついで、第二次産業におよび、物資の移出入、貿易関係、衛生、教育、金融に及んでいる。東部ニューギニアに関心をもつものにとっては、概念的な知識が得られて、ありがたい。

本書を通じて得た印象は、この地の開発がかなり南米の北部(コロンビアやエクアドル)に近似性があることである。海岸には、ポート・モレスビーのような商業都市が発達するが、その周辺は、熱帯降雨林であり、低温地であって、開発の対照になりがたく、むしろ内陸の山岳地帯で、風土の温和のところから開発がはじまってゆく。これはデルタ地帯を中心として開発されている東南アジアとは逆の現象である。その理由が何であるかは将来のこととして、ことに未開の山地民族の社会がジェット旅客機を媒介として、いきなりココロ文化に触れ合うことになった。いうならば、マレー人をさしおいて、サカイ族がまず西欧の文化にぶつかっているわけである。これはたいへん注目すべきことのように思われる。

(吉井良三)

相良惟一「東南アジアの教育」, 民主教育協会, 東京, 1965, 57 p.

1964年に著者がこの地域に滞在中入手した新しい資料によって叙述されている小冊子だが、類書少ない分野に関する示唆に富んだ興味深い述作である。東南アジアにおける教育要求、東南アジア各国の教育の現状と問題点、東南アジアの教育に対する援助と協力の3部から成っている。

第1部では、東南アジア諸国の多くは植民地からの独立国であること、ナショナリズムの高揚、経済開発の必要性、人口増加への対応、国教化宗教の教育力、少数民族の同化政策など、総じて国の近代化の要請が強い教育要求となって現われていると指摘している。

第2部は本書のうち大部分のページ数を占め著者の足跡を印した東南アジアの9カ国について、国民教育の現状をビビッドに描いている。ビルマでは社会主義革命以来、庶民教育に力を入れているが、政情不安定

のため成果があがっていないこと、仏教教育が行なわれていること、少数民族の教育問題があることなどが述べられている。タイは唯一の独立国として、教育制度は比較的整備されているはずであるが、問題は多い。浪費の問題は東南アジアの多くの国に見られる問題である。教育不足、職業教育、大学教育、文盲根絶等の問題をもかかえている。ラオスは東南アジアのうち教育面では最もおくれており、かつ政情不安定である。カンボジアは小国であるが、比較的平静であった。しかし文盲と人口増に悩んでいる。旧宗主国フランスの影響はなお強い。ベトナムは多年の動乱に悩まされていることは同情にたえない。教育も制度は整っているが、義務教育はわずか3年であり、教育条件もわるい。マレーシアは3民族から成る複合国家として教育用語などに困難な問題をかかえている。この国ではイスラム教による宗教教育が行なわれている。文盲の悩みは大きい。シンガポールは最近独立した東南アジア最小の国であり、マレーシアと同じ教育用語の問題を持っている。インドネシアは東南アジア最大の国であり、教育に大きな期待をかけているが、教育制度はきわめて複雑である。中等教育、職業教育、高等教育、教員養成等の拡充計画がすすめられているが、施設の不備、教育条件の劣悪などの問題がある。フィリピンはスペイン、アメリカの影響を精神面で強く受けている。教育は普及しているが、浪費、文盲などの問題がある。中央教育行政に委員会制度をとっている点に特色がある。

以上東南アジア各国の教育制度の共通点として、義務無償教育の制度化、教育行政機構の整備、公教育費への努力が見られるが、教育の実際はそれに伴っていない。先進国の模倣に急であって、新興国家としての必要に即応していない。職業教育、科学教育、体育も軽視されている。教育の悪条件、浪費も共通の難問題であると指摘している。

第3部では、東南アジアの国々が大きな教育要求を持って、その実現に努力しているにもかかわらず、それには多くの技術と経費とを必要とするところから、自力のみでは解決できないので外部からの援助や協力が必要である。そのためにユネスコも努力しているが、アメリカの援助に比べて、日本は何をしているか、地理的にも近く、互いに親近感も強いわが国が積極的に援助や協力の手をさしのべることは、わが国に

課された道義的責任であると訴える著者に強い共感を禁じ得ない。
(高木太郎)

津田元一郎『アジアにおける教育の基本問題』、民主教育協会、東京、1965、81p.

アジアの教育を理解するには、西欧的視点からでなく、アジア的視点から見なければならない。教育の普及がアジア開発の至上命令であるとしても、産業の発達、生活の水準、人口増加、植民地主義の残存等アジア特有の社会構造に即応して考えなければならないというのが著者の立場である。本書は、文盲の問題、初等教育、中等・高等教育、アジアの教育の諸問題の4章から成っている小冊子であるが、著者の直接の見聞と多くの資料によって、アジアの教育問題をその底に横たわる社会構造との関連において科学的に分析した学問的にも価値ある好著である。

第1章では、世界人口の半ば以上を占めるアジアにおいて、文盲率がアフリカに次いで高いのは問題であるとして、国ごとに性別、年齢別、人種別、宗教別に分析し、教育の普及や経済発展と文盲解消との関係を論じている。

第2章では普及の現状、インドとタイの初等教育、教育浪費の問題を取り上げている。第1の問題では、全人口に占める就学者の比率をもって教育普及の指標とすることの危険性を述べ、カラチ・プランの誤りを指摘している。第2の問題では資料の関係上インドとタイに限定し、就学率の伸びをわが国と比較し、数十年のおくれを指摘している。第3の問題では、教育のおくれた社会の特質としての遅滞や脱落の問題をとり上げ、小学校を卒業するものは、日本、台湾、韓国を除き半数以下に減ずることを指摘し、その原因を追求している。アジアの初等教育普及計画は、それぞれの国の地理的・歴史的・社会的条件の検討の上に立てられなければならないというのが著者の見解である。

第3章では、中等・高等教育拡充の急務、試験制度の問題をとり上げている。カラチ・プランは人権宣言の立場から人間の権利として初等教育の普及をとり上げたが、OECDやECAFEに見られる教育投資論からは、アジアの経済開発のためには、中等教育の拡充こそ先決であると主張する。技術革進の時代に加速的に近代化を達成しなければならないアジア諸国では、未熟練労働力よりも近代技術をにんていけるマン・パ

ワーを要求している。産業構造からいっても、中等・高等・初等教育の順に拡充が必要だとする。そのために障害となるのは、アジアに伝統的な進学と進級・卒業のためのきびしい試験制度だとして、選別制度とカリキュラムの改善の必要を述べている。

第4章では、女子教育、教員問題、海外留学の問題をとり上げている。第1の問題では、アジア特有の問題である教育上における男女の差別の原因は、社会階層の分裂にあるとしている。高等教育への女子の進出は必ずしも低くはないが、それは上流階級の女子に限られている。一般女子の就学率の低さは宗教の影響にもよる。アジアの教育は経済的・社会的・文化的要因を抜きにして考えられない。アジアの教育によって、教員養成の拡充ほど緊急な課題はない。人材養成を海外に依存することも問題であるが、アメリカの影響力の増大は無視できないとしている。(高木太郎)

Hydrology Section, Survey Division, Royal Thai Irrigation Department : *Hydrology and Water Studies of the LAMTAKONG*. Bangkok, 1962.

LAMTAKONG Project は、バンコックから約 100 km の地点で、コラート寄りに存在する灌漑と洪水調節を対象とした水利計画である。この地方の流出量は各年により非常に変動が大で、143~239 mil. cu. m と変化し、年間流出量の 90% は雨期に流出している。灌漑を行なうためには、どうしても年間流量の調節を行なう必要がある。全灌漑受益面積は 238,000 rai (6.5rai = 1 ha)、灌漑に必要な最大用水量は 18c. m. s で 8 月に生じる。この年間の流量調節のために、有効貯水量 220 mil. cu. m が必要である。したがって洪水調節に対しては、その全流出量が貯水されることとなり、洪水時余水として放流するものは大した量とはならない。

貯水池内の堆砂量については、20 mil. cu. m を 100 年間に見込んでいます。

したがって総貯水量は 240 mil. cu. m となる。余水吐の設計に対しては、流入計画洪水量は最大確率洪水として 1,500c. m. s を考え、余水吐巾は 40 m とし、計画流出余水吐量は 625c. m. s となっている。この洪水越流のための余裕水深は 4.20 m とし、結局 2 m の free-board を考えて、ダム堤頂標高は +281.00m

となる。なお、灌漑期の取水能力は 20 c. m. s である。

本計画書は、Royal Irrigation Department によって作成されたもので、モンスーン地帯の水利計画の考え方に対して、一つの有用な資料と思われる。なお、筆者らは、本 Project の水文資料について今後継続研究していく予定であり、ここに紹介した。

本計画書は 1962 年に完成しているが、現在漸く、事業の実施が始まったところである。(南 勲)

J. Marvin Brown : *From Ancient Thai to Modern Dialects*. Social Science Association Press of Thailand, Bangkok, 1965, ix+180 p.

タイ系諸言語の比較言語学的研究はかなり古くから行われており、その文献もチベット・ビルマ系の言語に関するものより多いであろう。本書は、それらの中で最も新しいものと言ってよいだろう。「新しい」と言うのは、ただ時間的に新しいと言うだけではなく、そこに用いられている方法論についても言えることであって、これが最も重要な点である。すなわち、東南アジアの言語に関する将来の比較研究と言うのは、同系統ではなかろうかと思われる言語から単語をひろい集めて、似た様な形のものをつき合わせるに過ぎないという傾向が、多少ともあった。これに対して、本書では、ただ似た単語のつき合わせと言うのではなく、整然とした理論に基づいていると言える。本書が 1962 年に Cornell 大学に提出された doctoral dissertation である点から現在のアメリカにおける東南アジアの言語の比較研究の動向あるいは水準をある程度しめすものと見てよいだろう。

著者は、1953年に初めてタイ国に来て以来のべ10年間を現地ですごしており、現在はバンコックにある American University Alumni の Staff Linguists の 1 人である。単にこの地域の言語を取りあげて研究すると言うだけではなく、一般的な言語理論をも研究しており、自分の展開した理論を具体的な言語の研究に応用していると言える。しかし、今までに発表した論文・書物の類は、本書以外にはほとんどなく、私の知る限りでは、University of Fine Arts の Journal に発表された論文が 1 つあるだけである。この論文は、現在バンコック平野を中心として話されているタイ国中部方言は、Ram Khamhaeng 王碑文に代表される

Sukhothai 王朝のタイ語を直接の祖先とするものではなくて、Songkhla を中心とする南部方言が Sukhothai 時代のタイ語に直結するものだと主張している。この論文が一躍注目を引いたのであるが、それまでは、かれは全く無名だったと考えてよいのではなからうか。

本書の半分以上が表あるいは図からなり、永年かかってコソコソと積み重ねて来た研究の総まとめとでも言うべき感じで、それだけに一読しただけではとても理解することはできず、本文と図表とを綿密に照らし合わせ、何度も読みかえして、はじめて解ると言った具合である。本書で扱われている data はすべてタイ国内で得られたもので、したがって対象とする言語は、Li Fang Kuei の分類による Southwestern Group に属するものばかりである。すなわち、Northern Thai, Shan, Phuan, Central Thai, Phu Thai, Lao, Southern Thai の 7 言語であり、扱っている方言の数で言うと 60 となる。これらの方言の data によって比較研究を行っているわけである。

著者は、まず最初に、theoretical background として、本書をつらぬく方法論を説明するがこれをよく理解してかかれないと、後の部分全体が何の事を言っているのか、サッパリわからないと言う様なことになるだろう。従来の比較研究がどうしても似た単語のつき合わせに終り勝ちであったのに対し、本書は比較と言うのは個々の要素の比較ではなく、“system” と “system” との比較だとする。上にのべた様な data により推定可能ないくつかの共通タイ語の “phonological systems” を設定し、それらのうちから最も適当と思われるものを選んで、その “system” から現在の各方言の “systems” に至る過程を説明しようとするものである。この方法は、従来のそれとは正反対の行き方だと言える。

本書で取りあげられている最大の言語単位は音節であるが、音節は音素から成り、音素は “components” から成り、“components” は “factor”, “value”, “time position” より成るとする。この “components” における変化により全 “system” が変化すると言う考えである。厳密に言えば、本書で比較されているのは、単語ではなくて、一つの “system” 全体と他の “system” 全体とが比較されていると言うべきであろう。単語はそれらの “systems” を得るための材料、あるいは説明の際の例に過ぎないのである。最後に、ここに提出

せられた結論が必ずしも正しいとは断言できないだろうが、またここに扱われていない言語を比較に加えた場合にどうなるかわからないが、いずれにしても、1つの理論的な方法論をもってタイ諸語を比較したものとして、近年における最も重要な文献とみてよいのではないだろうか。東南アジアの言語の比較研究も、古い多少とも当て推量的なものから、一定の方法論を持つものになって来たと言える。(桂 満希郎)

Ahmad Ibrahim : *Islāmic Law in Malaya*.
Malaysian Sociological Research Institute,
Singapore, 1965. 444 p.

インドネシアにおけるイスラム教の実態に関する研究が古くから行なわれているのに比べて、マラヤにおけるイスラム教に関する書物は、ほとんど存在しない。その点、1965年9月に発行された本書は、マラヤ研究者にとって歓迎される書物の一つである。

著者の Ahmad Ibrahim は、シンガポール生れのマレー人で、英国ケンブリッジ大学で法律を学び、1965年にはシンガポールの司法局長官の要職にあったと聞く。しかし、本書の内容構成は必ずしも、同氏によってなされたものではないらしい。発行所の Malaysian Sociological Research Institute の編集長「S. Gordon 女史編」と付け加えられているからである。

本書の内容は、4つの章から構成されている。第1章は、「イスラム法の宗教的基盤」と「イスラム法の史的発展」と題する2つの論文から構成されている。前者においては、イスラム法の全体系 (sharī'ah) は、生活と徳性の美德 (ḥusn) を人は追及すべきであるという Allah の意志にその基盤を置いた宗教的性格を持つものであることが強調され、後者においては、この「法」の史的発展が7つの時期に分けて概説されている。この場合、特に興味のある点は、アラビアにおける近代のイスラム法の史的展開が東南アジアにおけるイスラム法の性格の変化と関連づけを説明されていることである。このほか、第1章では、スンニー派の4大学派の法学者の名と著作の簡単な解説が付け加えられている。

第2章以下はマラヤにおけるイスラム法の具体的記述である。第1章は主に家族法を中心として、イスラム行政のマラヤにおける行政組織、婚姻、離婚に関する事項が取り挙げられている。第3章では、財産法を

中心として、その一般的規定、イスラム教徒の公共財 (waqf や bayt ul-māl) の規定が論ぜられ、第4章では、イスラム法から見た犯罪、証拠、訴訟手続きが概説されている。

マラヤのイスラム教はスンニー派のシャーフィー学派を中心としたものであるが、具体的には、それはマラヤの土着の慣習によってマレー化されている。マラヤでは、イスラム教は究極的に州 (ngara) の宗教である。従って、州にはそれぞれ独自のイスラム行政組織があり、イスラム法の規定も、州の土着慣習によって多少異なっている。特に財産法の場合には、慣習法がイスラム法よりも強い。しかし、慣習法にもいろいろあって、慣習法の強さも州によって多少異なる。このような州によるイスラム法の具体的な規定の相違を知るのに、本書は極めて便利である。更に、巻末のマレー語とアラビア語のイスラム法に関する法律用語を比較定義した glossary は、マラヤの宗教用語の意味を調べるのに役立つ。しかし、本書の叙述の仕方は、必ずしも入門書的であるとはいえない。(口羽益生)

M. G. Swift: *Malay Peasant Society in Jelebu*. The Athlone Press, University of London, 1965. x+181 p.

本書は、London School of Economics の社会人類学のモノグラフ・シリーズ第29冊として刊行されたものであるが、マラヤの村落社会に関する数少ない実地調査の1つとして重要な意味をもっている。

調査地 Jelebu は、マラヤにおける母系制社会として名高い Negri Sembilan の最も辺鄙な1地域である。1947年のセンサスにおける人口総数は19,135、うちマレー人は8,419人であった。

現在、シドニー大学の社会人類学講師である著者 Swift は、マラヤ連邦独立に先行する1954年10月から55年7月、および1956年4月から12月を主要調査期間として、中国人を全く含まない1つの mukim (区)

を中心的な対象として、participant observationの方法を用いて調査を行なった。この時期は、共産主義者の暴動などのために、マラヤの政治情勢が不安定なときであり、彼の調査はかなり困難なものであったらしい。また、このために、コミュニティにおける村民の生活も若干の影響をこうむって、いわゆる平常の状態の観察にはやや不適當な時期でもあった。

彼の記述は、まず、この母系制社会における伝統的な政治組織の説明に始まって、ついで村落の経済および政治を論じ、家族・親族の構造にもかなり詳しく触れて、最後に、階級・階層の問題などに一寸言及している。

Jelebu の主な生業は、元来稲作であったが、ゴム栽培の導入により、これが調査時点では主要な地位を占めるに至り、稲作は副次的な役割へと退いた。この外に果樹の栽培があり臨時的な現金収入の源となっている。

水田は女性から女性へと相続され、男性はこれらの女性と結婚することによって経済生活を営むのが以前の姿であったが、ゴム園においては男性が経営および労働の主体となって来た。また村外に職を求めることも可能となり、母系的な社会構造が次第に崩れて来た。政治的な側面においても、行政上の長 (penghule) などが、慣習 (adat) 上の長の役割を弱める働きをする。

Swift が調査したのは上記のような、崩壊が目立ち始めた母系制社会の政治・経済・社会構造である。記述においては、きわめて示唆的な説明や推論がしばしば現われる。

著者が比較的広い地域を調査したことは、本書の特に政治に関する部分などにおいてその有効性を示しているが、このことは反面、1つの比較的小さい地域の集中的な調査の欠如をもたらした。各々の世帯・親族の悉皆的な調査から分析的に引き出された結果ではなく、極端に言えば、裏付けを十分持たぬ印象の総合というような傾向があるのが、やや惜しまれる。

(坪内良博)